**別記１　畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（施設整備事業）**

別記１様式第1号（業務方法書第８条第１項関係）

○○年度畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（施設整備事業）補助金交付申請書

番　　　号

年　月　日

公益社団法人中央畜産会

　会　長　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　都道府県知事

○○年度において、○○年○月○日付け○○第○○号をもって○○農政局長の承認を受けた事業実施計画の内容のとおり事業を実施したいので、下記の関係書類を添え、公益社団法人中央畜産会畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業基金管理業務方法書第８条第１項の規定に基づき、畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業補助金○○○円の交付を申請する。

記

１　都道府県事業実施計画総括表（実施要領別紙１の別記様式第２号別添）

２　畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（施設整備事業）実施計画書

（実施要領別紙１の別記様式第1号別添）

（注）承認を受けた農政局長は、地方農政局長、北海道にあっては北海道農政事務所長、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長を記載。

別記１様式第２号（業務方法書第８条第１項関係）

○○年度畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（施設整備事業）補助金変更交付申請書

番　　　号

年　月　日

公益社団法人中央畜産会

　会　長　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　都道府県知事

　○○年度において、○○年○月○日付け○○年度発中畜第○○号をもって交付決定通知のあった畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業（畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（施設整備事業））については、事業実施計画の変更について、○○年○月○日付け○○第○○号をもって○○農政局長から承認を受けたので、下記の関係書類を添え、公益社団法人中央畜産会畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業基金管理業務方法書第８条第１項の規定に基づき申請する。

記

１　変更（又は中止、廃止）の理由

２　関係書類

（注）

１　中止の場合は「中止」、廃止の場合は「廃止」とする。

２　承認を受けた農政局長は、地方農政局長、北海道にあっては北海道農政事務所長、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長を記載。

３　都道府県事業実施計画総括表及び実施計画書の変更箇所を変更前と変更後が比較対照できるように表示して提出すること。

別記１様式第３号（業務方法書第８条第４項関係）

○○年度畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（施設整備事業）遂行状況報告書

番　　　号

年　月　日

公益社団法人中央畜産会

　会　長　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　都道府県知事

○○年○月○日付け○○年度発中畜第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業（畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（施設整備事業））については、公益社団法人中央畜産会畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業基金管理業務方法書第８条第４項の規定に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 総事業費 | 事 業 の 遂 行 状 況 | 備 考 |
| 第３四半期までに完了したもの | 第４四半期以後に実施するもの |
| 事業費 | 出来高比率 | 事業費 | 事業完了予定年月日 |
| 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費（施設整備事業） | 円 | 円 | ％ | 円 |  |  |

（注）「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

別記１様式第４号（業務方法書第10条関係）

○○年度畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（施設整備事業）補助金概算払請求書

番　　　号

年　月　日

公益社団法人中央畜産会

　会　長　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　都道府県知事

○○年○月○日付け○○年度発中畜第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業（畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（施設整備事業））については、公益社団法人中央畜産会畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業基金管理業務方法書第10条第１項の規定に基づき、下記により金○○○円を概算払によって交付されたく請求する。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 補助事業に要する経費 | 補助金① | 既受領額② | 今回請求額③ | 残 額①-（②+③） | 事業完了予定年月日 | 備考 |
| 金　額 | 出来高 | 金　額 | ○月○日までの予定出来高 | 金　額 | ○月○日までの予定出来高 |
| 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費（施設整備事業）1 事業費2 附帯事務費 | 　　円 | 　　円 | 　円 | 　　％ | 　円 | 　　％ | 　円 | 　　％ |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

＜振込先＞

　金融機関名

　支店名

　口座種別・口座番号

　口座名義

別記１様式第５号（業務方法書第10条関係）

○○年度畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（施設整備事業）

補助金概算払請求書兼遂行状況報告書

番　　　号

年　月　日

公益社団法人中央畜産会

　会　長　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　都道府県知事

○○年○月○日付け○○年度発中畜第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業（畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（施設整備事業））については、公益社団法人中央畜産会畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業基金管理業務方法書第８条第４項の規定に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告する。

また、併せて同業務方法書第10条第1項の規定に基づき金○○○円を概算払によって交付されたく請求する。

記

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○年○月○日現在

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 補助事業に要する経費 | 補助金① | 既受領額② | 遂行状況報告 | 今回請求額③ | 残 額①-（②+③） | 事業完了予定年月日 | 備考 |
| 金額 | 出来高 | ○年○月末日の出来高 | 金額 | ○月○日までの予定出来高 | 金額 | ○月○日までの予定出来高 |
| 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費（施設整備事業）1 事業費2 附帯事務費 | 　　円 | 　　円 | 　円 | 　　％ | ％ | 　円 | 　　％ | 　円 | 　　％ |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

＜振込先＞

　金融機関名

　支店名

　口座種別・口座番号

　口座名義

別記１様式第６号（業務方法書第９条第1項関係）

○○年度畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（施設整備事業）実績報告書

番　　　号

年　月　日

公益社団法人中央畜産会

　　会　長　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　都道府県知事

○○年○月○日付け○○年度発中畜第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業（畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（施設整備事業））について、交付決定通知の内容に従い実施したので、下記の関係書類を添え、公益社団法人中央畜産会畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業基金管理業務方法書第９条第１項の規定に基づき、その実績を報告する。

また、併せて精算額として畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業補助金○○○円の交付を請求する。

記

１　精算額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　　　　　分 | 補助事業に要した経費 | 補助金 | 左の内訳 | 備考 |
| 既受領額 | 精算額 |
| 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費（施設整備事業）1　事業費2　附帯事務費 | 　　円 | 　　円 | 　円 | 円 | 　　　 |
| 計 |  |  |  |  |  |

＜振込先＞

　金融機関名

　支店名

　口座種別・口座番号

　口座名義

２　都道府県事業実施実績総括表

（注）実施計画総括表に準じて実施実績総括表を作成する。

なお、計画と実績が異なる場合は、実績の上段に計画を（　）書きで表示することや、変更箇所を加筆修正するなどの方法により、計画と実績が比較対照できるよう表示する。

３　畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（施設整備事業）実施実績書

（注）実施計画書に準じて実施実績書を作成する。

なお、計画と実績が異なる場合は、実績の上段に計画を（　）書きで表示することや、変更箇所を加筆修正するなどの方法により、計画と実績が比較対照できるよう表示する。

４　添付書類

　　支払経費ごとの内訳を記載した資料、帳簿の写し又は補助金調書の写し及び確認のための資料（出来高設計書、財産管理台帳の写し等）を添付し、経費以外に係るものについては、補助金交付申請書又は変更承認申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付する。

別記１様式第７号（業務方法書第８条第５項関係）

○○年度畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業 畜産・酪農収益力強化整備

等特別対策事業（施設整備事業）繰越承認申請書

番　　　号

年　月　日

公益社団法人中央畜産会

　　会　長　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　都道府県知事

○○年○○月○○日付け○○年度発中畜第○○号をもって交付決定通知のあった○○年度畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業　畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（施設整備事業）補助金について、下記のとおり繰越ししたいので、公益社団法人中央畜産会畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業基金管理業務方法書第8条第5項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１　理由書

　　別紙のとおり。

２　箇所別調書

　　別紙のとおり。

３　工程表及び位置図

　　 別紙のとおり。

別 紙

理　　由　　書

事　項　名　　　　　○○県畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費（施設整備事業）補助

箇　所　名　　　　　○○県○○地区

予算額（補助金）　　　　　　　　　　　　円

　　うち繰越額　　　　　　　　　　　　　円

繰　越　事　由　　　○　○　○

＜記載例＞

本地区は、～を目的として、～の整備を行うものであり，○○年３月末の完成を目指していた。

○○年○○月に事業実施主体である○○協議会が精査したところ、○○など，再検討せざるを得ず、不測の日数○○か月を要し、年度内の完成が困難となったものである。

なお、本工事については、○○年○○月に完成する予定である。

注：1　理由書は、繰越地区ごとに作成する。

2　繰越事由の○○○欄には、該当する繰越条件（計画に関する諸条件、設計に関する諸条件、気象の関係、用地の関係、補償処理の困難又は資材の入手難）を記載する。

　　 3　繰越事由の具体的内容は、都道府県の繰越事務手引き、「繰越しガイドブック(財務省発行)」の第Ⅱ章の第2節　明許繰越し及び翌債を行う場合の事由等を参考にして記載する。





別記１様式第８号（業務方法書第９条第１項関係）

○○年度畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（施設整備事業）実績報告書

番　　　号

年　月　日

公益社団法人中央畜産会

　会　長　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　都道府県知事

○○年○月○日付け○○年度発中畜第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業　畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（施設整備事業）について、交付決定通知の内容に従い実施したので、下記の関係書類を添え、公益社団法人中央畜産会畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業基金管理業務方法書第9条第１項の規定に基づき、その実績を報告する。

また、併せて精算額として畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業補助金○○○円の交付を請求する。

記

１　精算額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　　　　　　分 | 補助事業に要した経費 | 補助金 | 左の内訳 | 備考 |
| 既受領額 | 精算額 |
| 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費（施設整備事業）1　事業費2　附帯事務費 | 　　円 | 　　円 | 　円 | 円　 | 　 |
| 計 |  |  |  |  |  |

注：補助金等については、繰越し分を除く金額を記入する。

＜振込先＞

　金融機関名

　支店名

　口座種別・口座番号

　口座名義

２　都道府県事業実施実績総括表

　総括表(全体)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（都道府県名：　　　　　）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  番号 |  市町村名 |  事業実施 主体名  |   取組内容 |  対象畜種・作物等名  |  事業内容（工種、施設区分、構造、規格、能力等）  |   事業費 （円） |  負担区分（円）  |   完　了 年月日 |   備　考  |
| 補助金 | 都道府県　費 | 市町村 費  | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 事業費計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 附帯事務費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　「取組内容」欄には、事業実施主体が行う主な取組内容を記載すること。

２　「対象作物・畜種名等」欄には、対象となる具体的な畜種・作物等名を記載することとし、複数作物等を対象とする場合にあっては併記

すること。

３　「事業内容」欄には、要綱別表に掲げる事業の内容を記入するほか、整備する施設の規模、処理量、施設等付帯事業の内容等を記入する

こと。

　　　４　各番号に対応する別記様式第1号別添(実施実績書)を添付すること。

５　計画と実績が異なる場合は、実績の上段に計画を（　）書きで表示することや、変更箇所を加筆修正するなどの方法により、計画と実績

が比較対照できるよう表示する。

総括表(今回確定分)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（都道府県名：　　　　　）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  番号 |  市町村名 |  事業実施 主体名  |   取組内容 |  対象畜種・作物等名  |  事業内容（工種、施設区分、構造、規格、能力等） |   事業費 （円） |  負担区分（円）  |   完　了 年月日 |   備　考  |
| 補助金 | 都道府県　費 | 市町村 費  | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 事業費計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 附帯事務費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　「取組内容」欄には、事業実施主体が行う主な取組内容を記載すること。

２　「対象作物・畜種名等」欄には、対象となる具体的な畜種・作物等名を記載することとし、複数作物等を対象とする場合にあっては併記

すること。

３　「事業内容」欄には、要綱別表に掲げる事業の内容を記入するほか、整備する施設の規模、処理量、施設等付帯事業の内容等を記入する

こと。

　　　４　各番号に対応する別記様式第1号別添(実施実績書)を添付すること

５　計画と実績が異なる場合は、実績の上段に計画を（　）書きで表示することや、変更箇所を加筆修正するなどの方法により、計画と実績

が比較対照できるよう表示する。

総括表(未確定分)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（都道府県名：　　　　　）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  番号 |  市町村名 |  事業実施主体名  |   取組内容 |  対象畜種・作物等名  |  事業内容（工種、施設区分、構造、規格、能力等）  |   事業費 （円） |  負担区分（円）  |   完　了 年月日 |   備　考  |
| 補助金 | 都道府県　費 | 市町村 費  | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 事業費計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 附帯事務費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　「取組内容」欄には、事業実施主体が行う主な取組内容を記載すること。

２　「対象作物・畜種名等」欄には、対象となる具体的な畜種・作物等名を記載することとし、複数作物等を対象とする場合にあっては併記

すること。

３　「事業内容」欄には、要綱別表に掲げる事業の内容を記入するほか、整備する施設の規模、処理量、施設等付帯事業の内容等を記入する

こと。

３　添付書類

　　支払経費ごとの内訳を記載した資料、帳簿の写し又は補助金調書の写し及び確認のための資料（出来高設計書、財産管理台帳の写し等）を添付し、経費以外に係るものについては、補助金交付申請書又は変更承認申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付する。

別記１様式第９号（業務方法書第９条第１項関係）

○○年度畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（施設整備事業）実績報告書（繰越分）

番　　　号

年　月　日

公益社団法人中央畜産会

　会　長　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　都道府県知事

○○年○月○日付け○○年度発中畜第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業（畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（施設整備事業））について、交付決定通知の内容に従い実施したので、下記の関係書類を添え、公益社団法人中央畜産会畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業基金管理業務方法書第9条第１項の規定に基づき、その実績を報告する。

また、併せて精算額として畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業補助金○○○円の交付を請求する。

記

１　精算額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　　　　　　　分 | 補助事業に要した経費 | 補助金 | 左の内訳 | 備考 |
| 既受領額 | 精算額 |
| 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費（施設整備事業）1　事業費2　附帯事務費 | 　　円 | 　　円 | 　円 | 円　 | 　 |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

注：補助金等については、繰越し分の金額を記入する。

＜振込先＞

　金融機関名

　支店名

　口座種別・口座番号

　口座名義

２　都道府県事業実施実績総括表(繰越分)

（注）実施計画書に準じて実施実績書を作成する。

なお、計画と実績が異なる場合は、実績の上段に計画を（　）書きで表示することや、変更箇所を加筆修正するなどの方法により、計画と実績が比較対照できるよう表示する。

３　畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（施設整備事業）実施実績書（繰越分）

（注）実施計画書に準じて実施実績書を作成する。

なお、計画と実績が異なる場合は、実績の上段に計画を（　）書きで表示することや、変更箇所を加筆修正するなどの方法により、計画と実績が比較対照できるよう表示する。

４　添付書類

支払経費ごとの内訳を記載した資料、帳簿の写し又は補助金調書の写し及び確認のための資料（出来高設計書、財産管理台帳の写し等）を添付し、経費以外に係るものについては、補助金交付申請書又は変更承認申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付する。

別記１様式第10号（業務方法書第９条第２項関係）

○○年度畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（施設整備事業）に係る実績報告

番　　　号

年　月　日

　○○農政局長　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　都道府県知事

公益社団法人中央畜産会会長から○○年○月○日付け○○年度発中畜第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった○○年度畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業（畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（施設整備事業））について、別添のとおり公益社団法人中央畜産会畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業基金管理業務方法書第９条第１項の規定に基づき報告したので、畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業実施要領別紙１の第８の１の（10）の規定に基づき提出する。

（注）

１　○○農政局長は、地方農政局長、北海道にあっては北海道農政事務所長、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長を記載。

２　別添として、公益社団法人中央畜産会会長に報告した実績報告書（別記１様式第６号、別記１様式第８号、別記１様式第９号）の写しを添付。

別記１様式第11号（業務方法書第９条第２項関係）

○○年度畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（施設整備事業）に係る実績報告

番　　　号

年　月　日

公益社団法人中央畜産会

　会　長　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○農政局長

○○年○月○日付け第○○号をもって○○知事から提出があった○○年度畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業（畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（施設整備事業））に係る実績報告については、適当であると判断したので、畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業実施要領別紙１の第８の１の（11）の規定に基づき通知する。

（注）○○農政局長は、地方農政局長、北海道にあっては北海道農政事務所長、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長を記載。

別記１様式第12号（業務方法書第９条第６項関係）

○○年度畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（施設整備事業）の仕入れに係る

消費税等相当額報告書

番　　　号

年　月　日

公益社団法人中央畜産会

　会　長　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　都道府県知事

○○年○月○日付け○○年度発中畜第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業（畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（施設整備事業））について、公益社団法人中央畜産会畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業基金管理業務方法書第９条第６項の規定に基づき、下記のとおり報告する。

（併せて、補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額金○○円を返還する。（返還がある場合、記載すること））

記

１　補助金の額の確定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金○○○円

（○○年○月○日付け○○年度発中畜第○○号による額の確定通知額）

２　補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額　　　　　　金○○○円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額

金○○○円

４　補助金返還相当額（３－２）　　　　　 　　　　　　　 　　　　　金○○○円

（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、事業を実施する者（取組主体）が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

・消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・付記２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算書」の写し

・３の金額の積算内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること。）

・事業を実施する者（取組主体）が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料。

・その他参考となる資料を添付すること。

５　当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を記載

（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

６　当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載

（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、事業を実施する者（取組主体）が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料。

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）。

・事業を実施する者（取組主体）が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料。

・その他参考となる資料を添付すること。

別記１様式第13号（業務方法書第９条第７項関係）

○○年度畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（施設整備事業）補助金の年度終了

実績報告書

番　　　号

年　月　日

公益社団法人中央畜産会

　会　長　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　都道府県知事

○○年○月○日付け○○年度発中畜第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった○○年度畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業（畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（施設整備事業））については、公益社団法人中央畜産会畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業基金管理業務方法書第９条第７項の規定に基づき、実績を下記のとおり報告する。

記

補助事業の実施状況

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 交付決定の内容 | 年度内実績 | 翌年度実施 | 事業完了予定年月日 | 備考 |
| 補助事業に要する経費 (Ａ) | 補助金 | (Ａ)のうち年度内支出済額 | 概算払受入済額 | (Ａ)のうち未支出額 | 翌年度繰越額 |
| 翌年度分　○○○○年度内完了分　○○○○ | 　円 | 　　円 | 　円 | 　　円 | 　円 | 　　円 |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

別記１様式第14号（業務方法書第22条第２項関係）

財　産　管　理　台　帳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 地区名　　　　　　　　　　　　　　地区 | 事業実施年度　　　　　　　　　年度 | 農林水産省所管補助金名 |  |
|  | 事　業　の　内　容 | 工　　　期 | 経　費　の　配　分 | 処分制限期間 | 処分の状況 | 摘　要 |
| 事業種目 | 事業主体 | 工種構造設置区分 | 施工箇所又　　は設置場所 | 事業量 | 着　工年月日 | 竣　工年月日 | 総事業費 | 負　担　区　分 | 耐用年数 | 処分制限年月日 | 承　認年月日 | 処分の内　容 |
| 補助金 | 都道府県費 | 市町村費 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  円 |  円 |  円 |  円 |  円 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。

２　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等を記入すること。

３　摘要欄には、譲渡先、交換先、貸し付け先及び抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。

４　この書式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

別記１様式第15号（業務方法書第23条関係）

契約に係る指名停止等に関する申立書

 年　　月　　日

事業実施主体等の長　　殿

 所 在 地

 商号又は名称

 代 表 者

 当社は、貴殿発注の○○契約の競争参加に当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関から○○契約に係る指名停止等の措置を受けていないことを申立てます。

　また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申立てません。

（注）１　○○には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。

２　この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波事務所をいう。

ただし、北海道にあっては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局を含む

３　「指名停止の措置等」の「等」は、公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第７条第２項の規定に基づく排除措置命令又は同法第７条の２第１項の規定に基づく課徴金納付命令を受けた者であって、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令をいう。

なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りでない。